

予算	款	項	目	決算書	
	3	3	1	170	頁

目名
児童福祉総務費

事業名称
児童手当事業

1. 概要

目的	児童を養育する者に子ども手当を支給することにより、経済的安定並びに児童の健全育成に資することを目的とする	対象	中学3年生までの児童
事業概要	<p>○児童手当事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次代の社会を担う子どもの成長および発達に資するため、子どもを養育している保護者に対し手当を支給 ①3歳未満一律：15,000円 ②3歳以上小学校修了前第1子・第2子：10,000円 ③3歳以上小学校修了前第3子以降：15,000円 ④中学生一律：10,000円 ⑤所得制限以上：5,000円 ・給付者延人数 ①被用者3歳未満：5,237人 ②非被用者3歳未満：1,543人 ③被用者3歳から小学校修了前：18,948人 ④非被用者3歳から小学校修了前：5,932人 ⑤中学生：8,783人 ⑥施設：135人 ⑦特例給付：660人 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	児童手当事業	給付延人数 (41,238人)	扶助費	466,083	464,659	398,810			65,849	3
計				466,083	464,659	398,810	0	0	65,849	

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的安定の確保		目標年度	指標の設定理由								
	数値	—			国の制度に基づく事業であり、経済的安定と児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを目的に給付されているため								
活動指標	指標	a	お知らせ		b	申請件数		c	決定通知書発送件数		d	給付	
	数値	目標	—		目標	—		目標	—		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
経済的安定の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a	お知らせ	—	—	—
b	申請件数	2,030 件	1,955 件	1,916 件
c	決定通知書発送件数	2,030 件	1,955 件	1,916 件
d	給付	5.4 億円	4.8 億円	4.6 億円

4. 課題と対応

課題
法改正が頻繁にあり、その都度支給額に変更が生じる。また、システムの改修が必要になる。
対応（改善点等）
法改正については、市報や現況届時にお知らせをしている。また、システム改修については、国の10/10補助で対応している。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

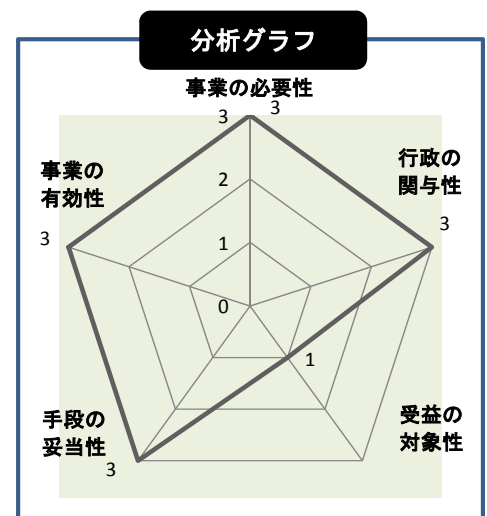
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		540,442	480,624	464,659	483,787
財源内訳	国費	407,443	336,781	327,569	335,120
	県費	62,592	74,329	71,241	73,910
	市債				
	その他				
	一般財源	70,407	69,514	65,849	74,757
	うち経常	70,407	69,514	65,849	74,757
事業費に係る人件費		2,580	2,576	2,615	5,456
事業費に係る人役		0.60	0.60	0.60	1.23

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の制度事業であり、前年並みを維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 中学生以下の子どもを養育する保護者に限られている。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	制度に基づき適正な事業実施に努めること。